

平成26年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年8月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社構造計画研究所
コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 平成26年9月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(氏名) 服部 正太
(氏名) 湯口 達夫
配当支払開始予定日

TEL 03-5342-1040
平成26年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期の業績(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期	10,648	21.3	963	75.4	911	87.8	394	41.7
25年6月期	8,776	7.1	549	△16.2	485	△17.7	278	503.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年6月期	75.12	—	12.3	9.6	9.0
25年6月期	49.57	—	7.5	5.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 26年6月期 △0百万円 25年6月期 △0百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年6月期	9,143	2,756	30.2	633.95
25年6月期	9,807	3,680	37.5	667.48

(参考) 自己資本 26年6月期 2,756百万円 25年6月期 3,680百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年6月期	1,180	68	△1,365	264
25年6月期	1,356	△451	△1,076	380

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配 当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	115	40.3	3.0
26年6月期	—	0.00	—	35.00	35.00	157	46.6	5.4
27年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		29.0	

(注) 26年6月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭、創立55周年記念配当5円00銭

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,700	△0.9	△200	—	△235	—	△170	—	△39.09
通期	10,800	1.4	1,060	10.0	1,000	9.7	600	52.0	137.97

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年6月期	6,106,000 株	25年6月期	6,106,000 株
26年6月期	1,757,128 株	25年6月期	592,128 株
26年6月期	5,254,872 株	25年6月期	5,620,711 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(表示方法の変更)	17
(貸借対照表関係)	18
(損益計算書関係)	19
(株主資本等変動計算書関係)	20
(キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	27
(税効果会計関係)	28
(資産除去債務関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	32
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. その他	34
(1) 役員の異動	34
(2) 生産、受注及び販売の状況	34

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の景気回復策及び日銀の金融緩和策などによる株高と円安が進行し、企業業績が改善した流れが中小企業や個人にまで広がったことで、回復基調にありました。しかしながら、増税による駆け込み需要の反動が鮮明となり、企業がその影響を警戒している様子がかがえる他、海外情勢不安の拡大など、今後の景気回復継続にはリスクも見受けられる状況となっています。

このような経営環境の中において、当社は、創業理念の趣旨を堅持しつつ、より発展した理念として「大学、研究機関と実業界をブリッジするProfessional Design & Engineering Firm」を掲げ、当社の組織に蓄積されてきた「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、顧客との協業の中で培った「経験知」を融合し、生み出された「工学知」（エンジニアリング）を使って、「次世代の社会構築」（デザイン）の促進に貢献できるよう努めてまいりました。

これらの結果、当事業年度の当社の業績は、売上高は106億48百万円（前年同期比18億71百万円増）、営業利益は9億63百万円（前年同期比4億14百万円増）、経常利益は9億11百万円（前年同期比4億26百万円増）となり、いずれも前事業年度と比べ増加しました。当期純利益につきましては、資産効率の向上を目的として固定資産を譲渡し、固定資産売却損など2億40百万円を特別損失として計上した結果、3億94百万円（前年同期比1億16百万円増）となりました。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。なお、当社では社内に蓄積されている幾つもの要素技術と経験を顧客の課題に合わせて組み合わせ、創出された解決策をソリューションとして提供しております。以下の3セグメントがシナジーを発揮することにより、より付加価値の高いサービスや製品を創出することが、当社の事業特性となっております。

【エンジニアリングコンサルティング】

当事業年度においては、防災・耐震関連の解析コンサルティング業務、安全・安心ソリューション業務、合意形成支援コンサルティング業務などが好調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、44億60百万円（前年同期比16.7%増）、セグメント利益は14億31百万円、セグメント利益率は32.1%となりました。

【システムソリューション】

当事業年度においては、大手住宅メーカー向けのシステム開発業務が好調に推移したことに加え、住宅設備メーカー向けシステムや大手通信キャリア向けシステム開発業務が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、40億58百万円（前年同期比34.1%増）、セグメント利益は7億42百万円、セグメント利益率は18.3%となりました。

【プロダクツサービス】

当事業年度においては、設計者向けCAEソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、リスク分析・意思決定支援ソフト及び建築構造解析プログラムの販売が堅調に推移した結果、当セグメントにおける当事業年度の売上高は、21億28百万円（前年同期比10.3%増）、セグメント利益は2億65百万円、セグメント利益率は12.5%となりました。

② 次期の見通し

わが国経済は、政府により実施された経済政策及び日銀により実施された金融緩和策により、回復の傾向が続いているものの、消費税増税による影響や、海外情勢の悪化など、景気回復の継続には楽観視できない状況にあります。

当社の対面業界におきましても、生産や設備投資に慎重な様子も見受けられ、当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。

次期の業績につきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高 108 億円 (対前期増加率 1.4%)

営業利益 10 億 60 百万円 (対前期増加率 10.0%)

経常利益 10 億円 (対前期増加率 9.7%)

当期純利益 6 億円 (対前期増加率 52.0%)

(注) 上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて7.4%減少し、25億67百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億16百万円、売掛金が1億61百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.5%減少し、65億75百万円となりました。これは、主として建物が1億34百万円、土地が3億54百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて6.8%減少し、91億43百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて10.6%増加し、45億66百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が4億27百万円減少する一方、短期借入金が6億60百万円、未払費用が2億35百万円それぞれ増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.0%減少し、18億19百万円となりました。これは、主として長期借入金3億16百万円減少する一方、退職給付引当金が1億8百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて4.2%増加し、63億86百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて25.1%減少し、27億56百万円となりました。これは、主として自己株式が12億円増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて1億16百万円減少し、当事業年度末には2億64百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は11億80百万円（前年同期比1億75百万円収入減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益6億71百万円、減価償却費2億47百万円、固定資産売却損2億9百万円、未払費用の増加額2億35百万円及び法人税等の支払額5億7百万円を反映したものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は68百万円（前年同期は使用した資金4億51百万円）となりました。

これは、主に有形固定資産の売却による収入2億24百万円及び無形固定資産の取得による支出1億14百万円を反映したものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は13億65百万円（前年同期比2億88百万円支出増）となりました。

これは主に自己株式の取得による支出12億84百万円及び長期借入金の返済による支出7億44百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 24 年 6 月 期	平成 25 年 6 月 期	平成 26 年 6 月 期
自己資本比率(%)	40.2	37.5	30.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.5	59.0	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	20.2	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2.7	26.4	23.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、1株につき30円を予定しております。また、当社は平成26年5月6日をもって創立55周年を迎えたことから、1株につき5円の記念配当の実施を予定しております。この結果、当期の期末配当は、1株につき普通配当30円に記念配当5円を加え、合計で35円とし、実施する予定です。

また、次期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針のもと、配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を40円とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

① 経営成績の季節的変動について

当社は、多くの顧客が決算期を迎える3月末から6月末に成果品の引渡しが集まる傾向があり、またこの時期は比較的規模の大きなプロジェクトの売上計上時期に相当するため、当社の売上高及び利益は、上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向にあります。

なお、最近3事業年度における当社の上半期・下半期の業績の推移は、下表のとおりであります。

(単位：千円)

	平成 24 年 6 月 期		平成 25 年 6 月 期		平成 26 年 6 月 期	
	上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期	上 半 期	下 半 期
売 上 高	2,640,238	5,558,362	3,250,647	5,526,294	3,735,167	6,912,845
売 上 総 利 益	559,295	2,812,893	1,304,639	2,684,960	1,619,864	3,049,100
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△781,775	1,437,349	△453,024	1,002,416	△117,094	1,080,490
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△812,247	1,402,431	△487,419	973,078	△144,110	1,056,056

(注) 1. 下半期の数値は、通期の数値より上半期の数値を差し引いたものであります。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

② サービスの品質確保について

当社は、顧客に提供するサービスの品質向上及び確保を最重点経営課題ととらえ、組織的な品質管理体制を構築し、全社一丸のもと、不断の改善活動を実施しております。

当社は技術コンサルティング業務、構造設計業務、システム開発業務及びプロダクツ販売業務において、徹底した業務品質のチェック体制を構築した上で、これら専属の独立した品質管理部門を集約し、品質保証センターとして設置しております。これにより、当社の全ての事業においてそれぞれの最終成果品の品質向上及び確保のみならず、提案営業段階から最終工程までの各プロセスごとの品質向上及び確保に取り組み、全社的な品質マネジメントサイクルがより強固なものとなりました。

さらに、プロジェクト管理技術の向上や技術者教育、個人情報を含む機密情報保護の重要性を十分に認識して、社内管理体制を維持強化するとともに、当社社員への教育を繰り返し徹底しております。

これらの取り組みにより、品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めておりますが、万一、品質問題が生じた場合には、業務の大幅な採算悪化、顧客への損害賠償等により、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社（非連結子会社2社及び関連会社1社）により構成され、エンジニアリングコンサルティング、システムソリューション及びプロダクツサービスの事業を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関係は次のとおりであります。なお、4.財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)における開示セグメントと同一の区分であります。

(1) エンジニアリングコンサルティング

当該事業は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

(2) システムソリューション

当該事業は、構造設計支援システム、移动通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

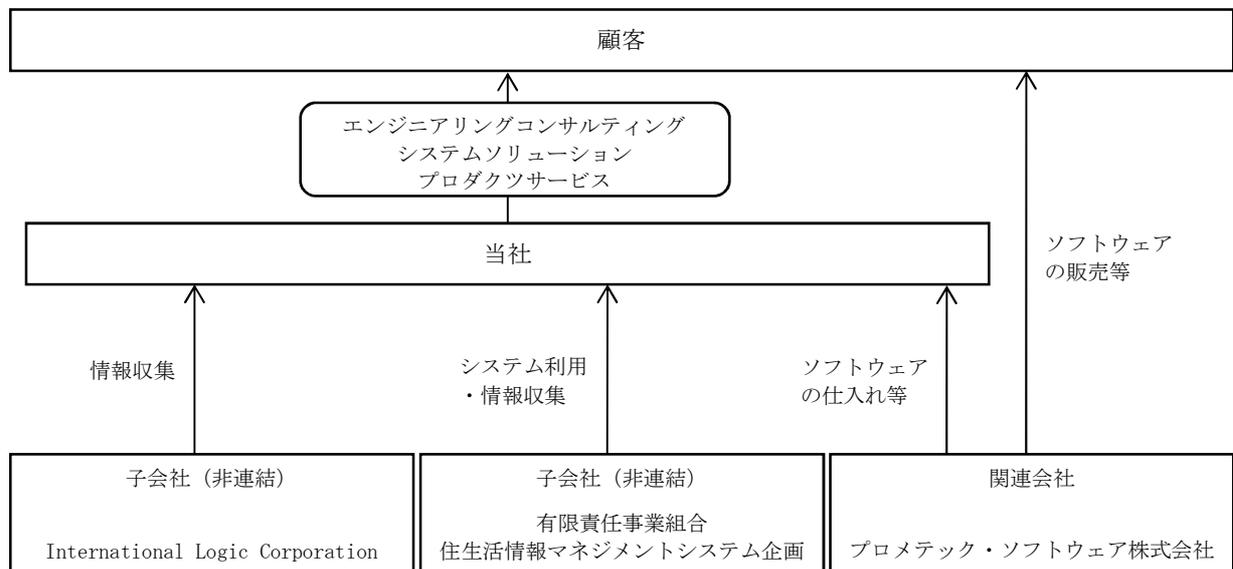
(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画

(3) プロダクツサービス

当該事業は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

(主な関係会社) 当社、International Logic Corporation、有限責任事業組合住生活情報マネジメントシステム企画、プロメテック・ソフトウェア株式会社

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

平成24年6月期 決算短信（平成24年8月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kke.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

平成24年6月期 決算短信（平成24年8月13日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.kke.co.jp/ir/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の使命は、プロフェッショナル・ファームとして「工学知」（エンジニアリング）を提供することで、よりよい社会の実現に貢献し、高い顧客満足度を実現することです。そのために、当社の組織に蓄積された「組織知」に加え、大学・研究機関との共同研究の中で培った「学問知」、実際のビジネス現場である産業界で培われた「経験知」を融合させ、今までにない新しい価値（工学知）を提供することが、当社の付加価値（ステークホルダーへの分配可能原資）の源泉となっています。

創業当初は構造設計などの構築物を対象にデザイン（設計）を行ってきましたが、様々な「知」の循環を通じて活動領域を広げ、建物（人工構築物）の構造設計業務のみならず、構築物を取り巻く自然と環境（地震、津波、風など）の解析やシミュレーションをおこなう業務、さらに社会・企業・コミュニティの抱える問題の解決を支援する業務を展開してまいりました。今後も特定の分野に固執することなく、社会のニーズを的確にとらえ、ビジネスの場（機会）と面（領域）を広げていき、世界に通用する「Professional Design & Engineering Firm」を目指し邁進いたします。

また、持続的な成長を維持し、付加価値を向上させるためには、価値を創り出す所員の成長・増員と、その価値を提供する「場」の創出が不可欠であると考えております。このような認識のもと、グローバル化や高度化が進む社会の課題に対し柔軟に対応しうる人材の育成に努めるとともに、人材の多様性を念頭に優秀かつユニークな人材を確保することで、高付加価値サービスを生み出す経営資源の拡充を図ってまいります。また、そのような所員が活躍できる「場」を広げるため、新たな領域への事業開発投資、次世代の技術開発としての研究開発投資及び国内外のパートナーとの連携も積極的に行ってまいります。

それらを通して得た付加価値を、株主をはじめとするステークホルダーの皆様に適正に分配することで、今後も継続的かつ安定的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国経済は、政府により実施された景気回復策及び日銀により実施された金融緩和策などが功を奏し、回復の傾向が続いているものの、消費税増税後の駆け込み需要反動による影響が不透明なことに加え、海外情勢の悪化など、景気の腰折れリスクを軽視できない状況にあります。当社の対面業界におきましても、消費税増税の影響を警戒し、生産や設備投資に慎重な様子がかがえませんが、競争力を強化し、効率を向上させる技術や、環境・エネルギー問題に対応するための技術への投資には根強い需要が見受けられます。また、東日本大震災を踏まえ、企業や自治体では安全・安心な社会の構築に対する関心が高まっております。これまで個々に論じられてきたこれらの課題に対し、今後はあるべき姿を当社が描き、そこに向け総合的なソリューションを提供していくことが求められると考えております。

こうした中、当社では全所員の叡智を結集し、社会が抱える現在のニーズや将来像を浮き彫りにすることで、新たなエンジニアリングテーマを構築し、今後の復興活動や次世代の社会構築の促進に貢献できるように努めてまいります。次期の具体的な施策といたしましては、第一に①品質管理のより一層の向上による強固な収益構造の構築に努めてまいります。そして今後も、②独自技術の提供により高収益を確保できるエンジニアリングコンサルティングビジネスの拡大を掲げ、事業領域・顧客層の拡大に努めるとともに、③大学・研究機関との共同研究及び独自技術を持つ国内外企業とのアライアンスを拡大することで、経営資源の拡充を図ってまいります。また、④重要な顧客の情報を集約することで、営業のスピードと効率をより向上させ、⑤海外での事業拡大および人材の採用にも力を入れてまいります。これらの施策を着実に実施することで、基本方針に掲げた高い顧客満足度と付加価値の向上に努めてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	380,316	264,057
受取手形	※2 30,031	43,425
売掛金	1,227,375	※4 1,066,149
半製品	2,176	4,542
仕掛品	431,310	407,291
前渡金	43,055	30,813
前払費用	342,625	394,176
繰延税金資産	213,893	266,176
その他	148,647	134,913
貸倒引当金	△47,595	△44,244
流動資産合計	2,771,836	2,567,300
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,650,084	※1 3,392,891
減価償却累計額	△1,729,230	△1,606,275
建物(純額)	1,920,854	1,786,616
構築物	102,335	102,525
減価償却累計額	△86,676	△88,846
構築物(純額)	15,659	13,678
機械及び装置	166,735	215,988
減価償却累計額	△121,842	△142,398
機械及び装置(純額)	44,893	73,590
工具、器具及び備品	134,376	142,693
減価償却累計額	△90,969	△101,074
工具、器具及び備品(純額)	43,407	41,619
土地	※1 3,558,650	※1 3,204,351
有形固定資産合計	5,583,464	5,119,855
無形固定資産		
ソフトウェア	386,030	350,801
その他	12,893	12,903
無形固定資産合計	398,923	363,704
投資その他の資産		
投資有価証券	104,249	93,139
関係会社株式	251,211	251,211
関係会社出資金	31,601	32,478
従業員に対する長期貸付金	6,876	4,394
破産更生債権等	45,907	45,368
長期前払費用	1,836	1,741
繰延税金資産	462,005	495,839
保険積立金	87,682	95,653
その他	106,812	116,801
貸倒引当金	△44,838	△44,344
投資その他の資産合計	1,053,343	1,092,282
固定資産合計	7,035,731	6,575,843
資産合計	9,807,568	9,143,143

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※4 271,711	※4 229,176
短期借入金	※3 1,290,000	※1, ※3 1,950,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 610,000	※1 182,890
リース債務	14,652	20,512
未払金	220,702	276,375
未払費用	430,539	666,485
未払法人税等	358,458	214,280
未払消費税等	71,972	138,874
前受金	761,306	702,469
預り金	92,157	158,952
受注損失引当金	5,806	26,212
流動負債合計	4,127,307	4,566,230
固定負債		
長期借入金	※1 609,420	※1 292,500
リース債務	24,491	48,831
退職給付引当金	1,310,500	1,419,014
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	15,452	19,617
固定負債合計	1,999,863	1,819,963
負債合計	6,127,171	6,386,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	788,914	788,914
資本剰余金合計	1,041,464	1,041,464
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	33,302	31,968
特別償却準備金	1,912	1,552
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,030,738	2,311,355
利益剰余金合計	2,165,952	2,444,876
自己株式	△542,799	△1,742,807
株主資本合計	3,674,818	2,753,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,578	3,215
評価・換算差額等合計	5,578	3,215
純資産合計	3,680,396	2,756,949
負債純資産合計	9,807,568	9,143,143

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	3,821,367	4,460,766
システムソリューション売上高	3,026,221	4,058,387
プロダクツサービス売上高	1,929,353	2,128,859
売上高合計	8,776,942	10,648,013
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	※1 1,956,408	※1 2,166,117
システムソリューション売上原価	※1 1,625,592	※1 2,527,386
プロダクツサービス売上原価	1,205,343	1,285,544
売上原価合計	4,787,343	5,979,048
売上総利益	3,989,599	4,668,964
販売費及び一般管理費		
役員報酬	198,149	188,691
給料及び手当	1,372,699	1,455,576
賞与	196,551	267,934
退職給付費用	85,651	84,935
福利厚生費	268,288	291,294
旅費交通費及び通信費	264,574	264,791
賃借料	90,931	90,470
業務委託費	69,034	112,925
研究開発費	※2 149,696	※2 103,655
減価償却費	54,172	58,460
その他	690,456	786,832
販売費及び一般管理費合計	3,440,206	3,705,569
営業利益	549,392	963,395
営業外収益		
受取利息	152	186
受取配当金	2,224	2,275
受取賃貸料	467	396
未払配当金除斥益	1,192	1,041
保険事務手数料	1,179	1,123
投資有価証券運用益	1,923	2,515
関係会社出資運用益	-	876
貸倒引当金戻入額	749	2,249
雑収入	1,959	1,347
営業外収益合計	9,848	12,012
営業外費用		
支払利息	53,276	52,614
為替差損	8,908	2,747
関係会社出資運用損	474	-
コミットメントフィー	6,902	8,093
雑損失	4,021	7
営業外費用合計	73,582	63,463
経常利益	485,658	911,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	※3 161	※3 16
投資有価証券評価損	-	11,950
固定資産売却損	-	※4 209,699
減損損失	-	※5 18,974
特別損失合計	161	240,640
税引前当期純利益	485,496	671,304
法人税、住民税及び事業税	345,219	363,363
法人税等調整額	△138,367	△86,804
法人税等合計	206,851	276,559
当期純利益	278,645	394,745

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	34,812	2,286	100,000	1,835,663	1,972,762
当期変動額									
剰余金の配当				—				△85,454	△85,454
当期純利益				—				278,645	278,645
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△1,510			1,510	—
特別償却準備金の取崩				—		△374		374	—
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,510	△374	—	195,074	193,190
当期末残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	33,302	1,912	100,000	2,030,738	2,165,952

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△243,918	3,780,509	246	246	3,780,755
当期変動額					
剰余金の配当		△85,454		—	△85,454
当期純利益		278,645		—	278,645
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△386,082	△386,082		—	△386,082
自己株式の処分	87,202	87,202		—	87,202
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	5,331	5,331	5,331
当期変動額合計	△298,880	△105,690	5,331	5,331	△100,358
当期末残高	△542,799	3,674,818	5,578	5,578	3,680,396

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				利益剰余金 合計
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	33,302	1,912	100,000	2,030,738	2,165,952
当期変動額									
剰余金の配当				—				△115,821	△115,821
当期純利益				—				394,745	394,745
固定資産圧縮積立金の取崩				—	△1,334			1,334	—
特別償却準備金の取崩				—		△359		359	—
自己株式の取得				—					—
自己株式の処分				—					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,334	△359	—	280,617	278,923
当期末残高	1,010,200	252,550	788,914	1,041,464	31,968	1,552	100,000	2,311,355	2,444,876

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△542,799	3,674,818	5,578	5,578	3,680,396
当期変動額					
剰余金の配当		△115,821		—	△115,821
当期純利益		394,745		—	394,745
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
自己株式の取得	△1,284,500	△1,284,500		—	△1,284,500
自己株式の処分	84,491	84,491		—	84,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		—	△2,362	△2,362	△2,362
当期変動額合計	△1,200,008	△921,084	△2,362	△2,362	△923,447
当期末残高	△1,742,807	2,753,734	3,215	3,215	2,756,949

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	485,496	671,304
減価償却費	243,424	247,090
固定資産売却損	-	209,699
固定資産除却損	161	16
投資有価証券評価損	-	11,950
減損損失	-	18,974
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,809	△3,845
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	89,692	108,514
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	5,806	20,406
受取利息及び受取配当金	△2,377	△2,461
支払利息	53,276	52,614
売上債権の増減額 (△は増加)	200,662	89,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△56,319	21,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,111	△57,588
未払金の増減額 (△は減少)	△11,394	△175
未払費用の増減額 (△は減少)	332,199	235,946
その他	80,690	113,136
小計	1,414,398	1,736,770
利息及び配当金の受取額	2,377	2,461
利息の支払額	△51,410	△50,649
法人税等の支払額	△9,166	△507,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,356,198	1,180,770
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,839	△24,898
有形固定資産の売却による収入	-	224,176
無形固定資産の取得による支出	△140,819	△114,978
関係会社株式の取得による支出	△200,005	-
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△54,538	△7,343
投資活動によるキャッシュ・フロー	△451,172	68,985
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△90,000	660,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	△1,210,780	△744,030
自己株式の取得による支出	△388,358	△1,284,500
自己株式の処分による収入	116,878	135,059
配当金の支払額	△85,807	△115,931
リース債務の返済による支出	△18,685	△16,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,076,753	△1,365,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	949	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△170,777	△116,259
現金及び現金同等物の期首残高	551,093	380,316
現金及び現金同等物の期末残高	※1 380,316	※1 264,057

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) 関係会社出資金

有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、有限責任事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 半製品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	7～45年
機械及び装置	4～17年
工具、器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益による償却方法と見込販売期間(3年)の均等配分額を比較し、いずれも大きい額を償却する方法によっております。

(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産

3年均等償却

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づき計上しております。

なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労金は、生じておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準を適用し、その他のプロジェクトについては工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用するプロジェクトの当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び要求払預金からなっております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

1. 損益計算書関係

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「貸倒引当金戻入額」(前事業年度 749千円)は、当事業年度においては営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。

また、前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」(前事業年度 6,902千円)は、当事業年度においては営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記しております。

2. 退職給付関係

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	1,134,816千円	1,100,432千円
土地	2,907,786千円	2,907,786千円
計	4,042,603千円	4,008,218千円

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
短期借入金	—	154,610千円
長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	630,000千円	475,390千円
計	630,000千円	630,000千円

上記担保資産の根抵当極度額は630,000千円であります。

※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
計	2,776千円	—

※3 財務制限条項

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
当事業年度末における短期借入金の一部850,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。		当事業年度末における短期借入金の一部1,249,000千円については、各事業年度における貸借対照表の純資産の部の金額や損益計算書の経常損益より算出される一定の指標等を基準とする財務制限条項が付されております。
		なお、当事業年度末において、財務制限条項の一部である、本契約締結日以降の決算期末日の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期の金額に対して一定比率以上に維持することとする条項に抵触しておりますが、取引銀行と、当該財務制限条項への抵触による期限の利益喪失請求権の放棄の合意に向けて協議を行っております。

※4 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
売掛金	—	324千円
買掛金	33,490千円	11,633千円

(損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
5,806 千円	26,212 千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
149,696 千円	103,655 千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
建物	0 千円	—
機械及び装置	139 千円	16 千円
工具、器具及び備品	0 千円	—
ソフトウェア	22 千円	—
計	161 千円	16 千円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
建物及び土地	—	209,699 千円

※5 減損損失

当事業年度(自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)

当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
熊本県菊池郡	遊休資産	ソフトウェア	18,974 千円

(経緯)

上記のソフトウェアについては、今後利用見込みがなくなったため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

原則として、セグメント単位を基準として資産のグルーピングを行っており、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、零と算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	351,772	364,056	123,700	592,128
内訳				
当社が保有する自己株式(株)	2,072	312,856	—	314,928
ESOP信託が保有する自己株式(株)	349,700	51,200	123,700	277,200

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 312,800株

単元未満株式の買取 56株

従業員持株会支援信託ESOP(以下、「ESOP信託」といいます。)による自己株式の取得 51,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ESOP信託における信託口から従業員持株会への売却 123,700株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は277,200株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月13日 定時株主総会	普通株式	85,454	14.00	平成24年6月30日	平成24年9月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	利益剰余金	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

当事業年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	6,106,000	—	—	6,106,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	592,128	1,284,500	119,500	1,757,128
内訳				
当社が保有する自己株式（株）	314,928	1,284,500	—	1,599,428
ESOP信託が保有する自己株式（株）	277,200	—	119,500	157,700

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得 1,284,500株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ESOP信託における信託口から従業員持株会への売却 119,500株

自己株式数については、信託口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託口が所有する当社株式(自己株式)数は157,700株であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月19日 定時株主総会	普通株式	115,821	20.00	平成25年6月30日	平成25年9月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	157,730	利益剰余金	35.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日

（注）1株当たり配当額には創立55周年記念配当5円が含まれております。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	380,316千円	264,057千円
現金及び現金同等物	380,316千円	264,057千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

- ・有形固定資産 サーバー、オフィス什器等であります。
- ・無形固定資産 ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金の運用については安全性を最優先とし、元本割れリスクの伴う投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については、設備投資計画・研究開発計画に基づいて、必要な資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社が定めた「営業管理規則」に従って、信用状態の変化、売掛金回収状況をモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは発行体の信用リスク、金利変動リスク、市場価格の変動リスク等に晒されているため、定期的に時価評価しております。

営業債務である買掛金は、仕入先・外注委託先に対する債務であり、未払金・未払費用は一般経費に係る債務であり、ほとんど短期間で支払われます。

借入金は、設備投資・研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は、年次・月次の資金計画により調達しておりますが、1年以内の短期間で返済しております。また、長期借入金は固定金利で調達し、金利変動リスクに備えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

前事業年度（平成25年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	380,316	380,316	—
(2) 受取手形	30,031	30,031	—
(3) 売掛金	1,227,375	1,227,375	—
(4) 投資有価証券	10,123	10,123	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,907 △44,838		
	1,069	1,069	—
資産計	1,648,915	1,648,915	—
(1) 買掛金	271,711	271,711	—
(2) 短期借入金	1,290,000	1,290,000	—
(3) 未払金	220,702	220,702	—
(4) 未払費用	430,539	430,539	—
(5) 未払法人税等	358,458	358,458	—
(6) 未払消費税等	71,972	71,972	—
(7) 預り金	92,157	92,157	—
(8) 長期借入金(*2)	1,219,420	1,213,070	△6,349
(9) リース債務(*3)	39,143	38,414	△728
負債計	3,994,105	3,987,027	△7,078

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年以内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

当事業年度（平成26年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	264,057	264,057	—
(2) 受取手形	43,425	43,425	—
(3) 売掛金	1,066,149	1,066,149	—
(4) 投資有価証券	12,052	12,052	—
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金(*1)	45,368 △44,344		
	1,024	1,024	—
資産計	1,386,709	1,386,709	—
(1) 買掛金	229,176	229,176	—
(2) 短期借入金	1,950,000	1,950,000	—
(3) 未払金	276,375	276,375	—
(4) 未払費用	666,485	666,485	—
(5) 未払法人税等	214,280	214,280	—
(6) 未払消費税等	138,874	138,874	—
(7) 預り金	158,952	158,952	—
(8) 長期借入金(*2)	475,390	473,949	△1,440
(9) リース債務(*3)	69,344	67,734	△1,609
負債計	4,178,878	4,175,828	△3,049

(*1) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(*3) 1年以内に期限が到来するリース債務を含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）を参照ください。

(5) 破産更生債権等

担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等、及び(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金、及び(9) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
その他有価証券		
非上場株式	70,759	55,203
合同会社出資金	23,367	25,882
合計	94,126	81,086
関係会社株式	251,211	251,211
関係会社出資金	31,601	32,478

非上場株式及び合同会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

関係会社株式及び関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

当事業年度において、非上場株式について11,950千円の減損処理を行っております。

(注3) 満期のある金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	380,316	—	—
受取手形	30,031	—	—
売掛金	1,227,375	—	—
合計	1,637,723	—	—

当事業年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	264,057	—	—
受取手形	43,425	—	—
売掛金	1,066,149	—	—
合計	1,373,632	—	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度 (平成25年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,290,000	—	—	—	—	—
長期借入金	610,000	316,920	120,000	120,000	52,500	—
リース債務	14,652	11,452	10,932	2,105	—	—
合計	1,914,652	328,372	130,932	122,105	52,500	—

当事業年度 (平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,950,000	—	—	—	—	—
長期借入金	182,890	120,000	120,000	52,500	—	—
リース債務	20,512	19,992	11,165	9,059	7,642	971
合計	2,153,402	139,992	131,165	61,559	7,642	971

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成25年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	10,123	7,058	3,064
小 計	10,123	7,058	3,064
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	10,123	7,058	3,064

当事業年度(平成26年6月30日)

区 分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式	12,052	7,058	4,994
小 計	12,052	7,058	4,994
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	12,052	7,058	4,994

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(千円)

(1) 退職給付債務	1,360,312
(2) 未認識数理計算上の差異	△129,346
(3) 未認識過去勤務債務	79,534
(4) 退職給付引当金	1,310,500

3. 退職給付費用に関する事項

(千円)

(1) 勤務費用 (注)	245,035
(2) 利息費用	15,410
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	17,360
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△15,393
(5) 退職給付費用	262,411

(注) 確定拠出年金への拠出額が 113,040 千円含まれております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.2%

(3) 過去勤務債務の処理年数
10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から損益処理することとしております。)

(4) 数理計算上の差異の処理年数
10年 (各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。)

当事業年度（自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、確定拠出年金制度及び確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,360,312 千円
勤務費用	132,244 千円
利息費用	16,323 千円
数理計算上の差異の発生額	22,602 千円
退職給付の支払額	△42,955 千円
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>1,488,527 千円</u>

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,488,527 千円
未積立退職給付債務	1,488,527 千円
未認識数理計算上の差異	△133,652 千円
未認識過去勤務費用	64,140 千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,419,014 千円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>1,419,014 千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>1,419,014 千円</u>

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	132,244 千円
利息費用	16,323 千円
数理計算上の差異の費用処理額	18,295 千円
過去勤務費用の費用処理額	△15,393 千円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>151,469 千円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 1.2%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は 114,069 千円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 26 年 6 月 30 日)
貸倒引当金	31,923 千円	30,109 千円
ソフトウェア	12,969 千円	13,127 千円
未払事業税	29,156 千円	18,773 千円
未払事業所税	5,544 千円	5,508 千円
未払賞与等	114,042 千円	180,748 千円
退職給付引当金	471,596 千円	505,737 千円
役員退職慰労引当金	14,256 千円	14,256 千円
仕掛品	2,860 千円	12,550 千円
試験研究費税額控除	6,928 千円	—
その他	61,478 千円	54,082 千円
繰延税金資産小計	750,752 千円	834,890 千円
評価性引当額	△52,294 千円	△49,850 千円
繰延税金資産合計	698,458 千円	785,040 千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 26 年 6 月 30 日)
固定資産圧縮積立金	△18,600 千円	△17,703 千円
特別償却準備金	△1,104 千円	△860 千円
その他	△2,856 千円	△4,462 千円
繰延税金負債合計	△22,560 千円	△23,025 千円
差引：繰延税金資産純額	675,898 千円	762,015 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (平成 26 年 6 月 30 日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	2.35%
住民税均等割	1.77%	1.36%
評価性引当額	△0.76%	△0.11%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.92%	3.62%
所得拡大促進税制特別控除	—	△3.60%
その他	△0.15%	△0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.61%	41.20%

3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当事業年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年7月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.01%から35.64%になります。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

本社関連の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年～30年と見積り、割引率は1.1%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
期首残高	15,134 千円	15,452 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	3,798 千円
時の経過による調整額	317 千円	366 千円
期末残高	15,452 千円	19,617 千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」、「システムソリューション」及び「プロダクツサービス」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、ソフトウェア開発の企画フェーズに当たる要求定義・基本検討・研究試作業務、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション等を行っております。

「システムソリューション」は、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、バス運行関連ソリューションシステム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リングコン サルティン グ	システム ソリューシ ョン	プロダクツ サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,821,367	3,026,221	1,929,353	8,776,942	—	8,776,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,821,367	3,026,221	1,929,353	8,776,942	—	8,776,942
セグメント利益	912,837	571,604	429,614	1,914,056	△1,364,664	549,392

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,364,664千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	エンジニア リング コンサル ティン グ	システ ム ソリュ ーシ ョン	プロダ クツ サー ビス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,460,766	4,058,387	2,128,859	10,648,013	—	10,648,013
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,460,766	4,058,387	2,128,859	10,648,013	—	10,648,013
セグメント利益	1,431,613	742,699	265,934	2,440,246	△1,476,851	963,395

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,476,851千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がいないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位: 千円)

	エンジニア リング コンサル ティン グ	システ ム ソリュ ーシ ョン	プロダ クツ サー ビス	全社	合計
減損損失	—	—	—	18,974	18,974

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
関連会社に対する投資の金額	200,005 千円	200,005 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	199,798 千円	199,700 千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△207 千円	△97 千円

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
1株当たり純資産額	667.48円	633.95円
1株当たり当期純利益金額	49.57円	75.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	278,645	394,745
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	278,645	394,745
普通株式の期中平均株式数(株)	5,620,711	5,254,872

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 24 年 7 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 25 年 7 月 1 日 至 平成 26 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額(千円)	3,680,396	2,756,949
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,680,396	2,756,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,513,872	4,348,872

4. 「普通株式の期中平均株式数」及び「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」については、従業員持株会 ESOP 信託口が所有する当社株式を貸借対照表において自己株式として処理していることから、当該株式の数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	2,167,717	110.1
システムソリューション	2,492,120	150.1
プロダクツサービス	1,274,784	105.3
合計	5,934,623	122.6

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,286,037	103.7	1,753,023	90.9
システムソリューション	4,051,728	132.7	1,386,063	99.5
プロダクツサービス	2,091,831	91.7	826,483	95.7
合計	10,429,597	110.2	3,965,570	94.8

(注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,460,766	116.7
システムソリューション	4,058,387	134.1
プロダクツサービス	2,128,859	110.3
合計	10,648,013	121.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。